



平成20年3月期 決算短信[米国会計基準]

平成20年5月13日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 惺
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 伊藤 浩司 TEL (03) 5205-5581
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,680,891	△0.7	1,304,609	17.8	1,322,291	16.7	635,156	31.9
19年3月期	10,760,550	0.2	1,107,015	△7.0	1,132,702	△13.0	481,368	△4.3

	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	46,107 27	—	8.7	7.2	12.2
19年3月期	34,829 32	—	6.9	6.1	10.3

(注) ①持分法投資損益 20年3月期 31,026百万円 19年3月期 10,043百万円

②19年3月期については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、下記の

(2) 連結財政状態及び2. 配当の状況も含めて既公表値から変更しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	18,518,779	7,410,761	40.0	543,361 19
19年3月期	18,291,141	7,120,768	38.9	515,263 28

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,090,792	△1,990,642	△726,384	1,169,566
19年3月期	2,361,289	△2,150,990	△831,830	796,255

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	4,000 00	4,000 00	8,000 00	110,564	23.0	1.6
20年3月期	4,500 00	4,500 00	9,000 00	123,563	19.5	1.7
21年3月期 (予想)	5,500 00	5,500 00	11,000 00		30.0	

(注) ①純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

②21年3月期(予想)の1株当たり配当金については、本日公表しております株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご参照ください。

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	10,750,000	0.6	1,160,000	△11.1	1,170,000	△11.5	500,000	△21.3	36,660 28

(注) 21年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、本日公表しております株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,741,209株 19年3月期 15,741,209株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,102,471株 19年3月期 1,921,540株
- ③ 期中平均株式数 20年3月期 13,775,614株 19年3月期 13,820,769株

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	375,794	4.4	209,966	6.1	217,710	5.6	195,833	3.4
19年3月期	359,982	6.1	197,873	17.3	206,226	20.0	189,399	△51.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	14,215 97	—
19年3月期	13,703 94	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	7,669,121	5,015,306	65.4	367,725 11
19年3月期	8,061,382	5,035,635	62.5	364,381 77

(参考) 自己資本 20年3月期 5,015,306百万円 19年3月期 5,035,635百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	365,000	△2.9	195,000	△7.1	200,000	△8.1	199,000	1.6	14,590	79

(注) 21年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、本日公表しております株式分割を考慮しない額を記載しております。詳しくは3ページ「(ご参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想の前提条件その他の関連する事項については、14ページをご参照ください。
なお、当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。
- 19年3月期の連結数値については、添付資料の21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

(ご参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について

平成 20 年 5 月 13 日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 88 号)の施行により、上場会社の株券の電子化が予定されています。

この株券の電子化により、端株の解消が必要となることから、円滑な端株制度からの移行を図るため、株券の電子化の直前の日に、普通株式 1 株を 100 株に分割し、1 単元の株式の数を 100 株とします。

当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の 21 年 3 月期の業績予想及び配当は以下のとおりであります。

1. 21 年 3 月期の業績予想

		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
		円 銭
連結業績予想	通期	366 60
個別業績予想	通期	145 91

2. 21 年 3 月期の配当予想

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 性 向 (連 結)
	中 間 期 末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	%
21 年 3 月 期 (予想)	55 00	55 00	110 00	30.0

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門の好調が持続するなど、景気の緩やかな拡大が続いていましたが、米国のサブプライムローン問題に端を発する株式・為替市場の変動や原油価格の動向等を背景に、企業収益が弱含み、設備投資も横ばいとなり、雇用情勢の改善にも足踏みが見られるなど、景気回復への慎重な見方が広がってきました。

情報通信分野は、ブロードバンド化・ユビキタス化が進展し、I P 化に伴うサービスの融合が加速するなど、激しい変化が続いています。固定通信市場では、光アクセスサービスの拡大と、それに伴う既存固定電話から光 I P 電話への移行が進んでおり、移動通信市場では、一昨年に開始された携帯電話番号ポータビリティや新規事業者の参入の影響等により、端末やネットワークの高機能化を伴いながら料金競争が激化しています。

N T T グループは、このような事業環境のもと、「N T T グループ中期経営戦略」（平成 16 年 11 月公表）の実現に向け、光アクセスサービスをはじめとするブロードバンド基盤の普及拡大に努めました。具体的な事業展開といたしましては、光アクセスサービス「フレッツ光」では、他社との連携による映像サービスの充実、コンピュータウィルス等へのセキュリティ対策サービスの拡販等、安心で便利な付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、パソコン以外の端末との接続を推進するなど、利用用途の拡大に取り組みました。また、お申し込みから開通までの期間の短縮や W e b 申込・受付機能の充実等、お客様サービスの向上に努めました。これらの取り組みの結果、「フレッツ光」契約数は 878 万契約となりました。

中期経営戦略の柱である次世代ネットワーク（N G N）については、幅広い分野の企業の方々および一般のお客様に実証実験にご参加いただき、技術確認とお客様要望の把握を進めました。実証実験の結果を踏まえ、本年 3 月より首都圏および大阪府の一部のエリアにおいて、「フレッツ光ネクスト」等の商用サービスを開始しました。また、N G N について理解を深めていただくとともに、様々なパートナーの皆様と N G N を活用したサービス開発・事業化の共創を目的に、「次世代サービス共創フォーラム」を立ち上げ、活動を開始しました。

第三世代移動通信サービス「F O M A」では、料金プラン・サービスの拡充、新販売モデルの導入、ネットワーク品質の向上、端末ラインナップの強化等、総合的な取り組みを展開し、一層の競争力強化を図りました。また、クレジットサービスや国際ローミングサービスの普及を推進し収益機会の拡大に努めました。これらの取り組みの結果、「F O M A」契約数は 4,395 万契約となりました。

法人のお客様向けのサービスでは、営業力強化に向けて、営業体制をお客様の業種・業態に応じて再編するとともに、S E 機能の強化を図り、付加価値の高いソリューションの提供に取り組みました。また、他社との業務提携を行い、成長分野での事業拡大に取り組みました。さらに、お客様のグローバルな事業活動に対応するため、S I、データセンタ、ネットワークのサービスラインナップを強化するとともに、サービス提供地域の拡大を進めました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の N T T グループの連結営業収益は、「フレッツ光」や「F O M A」による I P 関連収入およびシステムインテグレーション収入は増加したものの、

音声関連収入の減少等により 10 兆 6,809 億円（前期比 0.7%減）となりました。また、連結営業費用は、経費の減少および厚生年金基金の代行返上による減少等により 9 兆 3,763 億円（前期比 2.9%減）となりました。この結果、連結営業利益は 1 兆 3,046 億円（前期比 17.8%増）、また、連結税引前当期純利益は 1 兆 3,223 億円（前期比 16.7%増）、連結当期純利益は 6,352 億円（前期比 31.9%増）となりました。

（注）上記記載の対前期比は、当連結会計年度に株式の追加取得により新たに持分法適用対象となった関連会社について、米国会計基準に基づき過年度に遡及して持分法を適用し、前期の数値を置き換えて算定しております。

当連結会計年度における日本電信電話株式会社（持株会社）および主要なグループ会社の経営成績等は次のとおりです。

【日本電信電話株式会社（持株会社）】

当社は、持株会社として、グループ戦略立案や事業環境の変化に即した経営資源の再配分等、効果的な経営に努めました。

具体的には、中期経営戦略の実現に向け、ブロードバンドサービスの展開、国際事業の推進に向けた助言、あっせん等を行ったほか、「次世代サービス共創フォーラム」を立ち上げ、グループ会社が提供する次世代ネットワーク（NGN）を活用したサービスの普及拡大に向けた支援体制を構築し、これらの対価として、グループ経営運営収入 190 億円（前期比 3.2%減）を得ました。さらに、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタス社会の発展を支える高度なネットワークと新サービスを実現する基盤技術を中心に研究開発を推進するとともに、将来を見据えた基礎技術についても積極的に取り組み、研究開発活動の対価として、基盤的研究開発収入 1,268 億円（前期比 3.9%増）を得ました。また、受取配当金として 2,132 億円（前期比 7.3%増）を得ました。

以上の結果、当期における当社の営業収益は 3,757 億円（前期比 4.4%増）、経常利益は 2,177 億円（前期比 5.6%増）、当期純利益は 1,958 億円（前期比 3.4%増）となりました。

【東日本電信電話株式会社・西日本電信電話株式会社（東西地域会社）】

東西地域会社は、「フレッツ光」を中心としたブロードバンドサービスの充実による収益基盤の確保を図るとともに、事業の効率化に努めました。

具体的な取り組みといたしましては、「フレッツ光」をより多くのお客様にご利用いただくため、他社との連携による多チャンネル放送・VOD等の映像サービスの充実を図るとともに、コンピュータウィルス等へのセキュリティ対策サービスの拡販や、携帯電話等を使って外出先からネットワークカメラにより自宅等の様子を確認することができる「フレッツホームセキュリティ」の販売開始等、付加価値の高いサービスの普及拡大に努めました。また、他社との連携によりTVゲーム機と「フレッツ光」の接続を推進し、新たな利用シーンの提案による販売拡大に取り組みました。

次世代ネットワーク（NGN）については、実証実験で把握したお客様要望や技術確認結果を踏まえ、本年3月より首都圏および大阪府の一部のエリアにおいて、既存の光アクセスサービス

や光 I P 電話サービス等に加え、品質確保による高品質な音声通話、テレビ電話、法人向けのイーサネットサービス等の商用サービスを開始しました。

お客様サービスの向上に向けた取り組みについては、「フレッツ光」の受付時に開通工事日を即決する仕組みの拡大や業務システムの拡張等による効率化を図り、お申し込みからサービス提供開始までの期間の短縮に努めるとともに、ブロードバンドサービスの更なる安定運用に向けて、I P 系技術者の積極的な育成を図りました。

また、経営効率化に向けた取り組みについては、東日本電信電話株式会社において、料金部門・116 センタ等の拠点集約やアウトソーシング化の推進を図りました。西日本電信電話株式会社においては、これまでの大規模・中堅企業のお客様を対象とした法人営業体制に加え、本社に「オフィス営業部」を設置し、中小・SOHOのお客様に対する効果的な営業と提案力の強化を図りました。

なお、番号案内サービス（104番）でご案内した電話番号にそのままおつながりする「DIAL 104」サービスの広告のうち、平成 19 年 7 月ころから同年 10 月ころまで実施したものについて、平成 20 年 3 月 13 日、公正取引委員会より、不当景品類及び不当表示防止法第 4 条第 1 項第 2 号の規定に違反するものとして排除命令を受けました。お客様や関係各位にご心配、ご迷惑をおかけしましたことについて、深くお詫び申し上げます。今後は、適切な対策を徹底するとともに、より一層のサービス向上に努めてまいります。

ブロードバンドサービスの充実による収益基盤の拡大に取り組みましたが、音声関連収入の減少等により、当期の営業収益は、東日本電信電話株式会社が 2 兆 27 億円（前期比 2.8%減）、西日本電信電話株式会社が 1 兆 9,012 億円（前期比 2.6%減）となりました。特別利益として厚生年金基金の代行返上益を計上したこと等に伴い、当期純利益は、東日本電信電話株式会社が 968 億円（前期比 14.9%増）となりましたが、西日本電信電話株式会社は繰延税金資産計上額の見直しを行った影響等により 377 億円の当期純損失となりました。

【エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社】

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、法人のお客様に対して、経営課題を解決する I C T ソリューションの提供をさらに推進するとともに、個人のお客様には、多様化するライフスタイルや要望に対応したサービスの提供に努めました。

具体的な取り組みといたしましては、法人のお客様へのサービス提供体制を業種・業界別を基本として再編するとともに、S E 機能の強化を図り、お客様の業態にあったコンサルティング営業を推進し、付加価値の高いソリューションの提供に努めました。また、高品質・高信頼の新世代専用線「ギガストリーム」において、日本初の 40Gbps のサービスを提供するなど商品力の強化を図りました。

グローバル事業では、上海の現地事業者と連携し、高い品質と信頼性をもつプレミアムデータセンターの提供を開始するとともに、ベトナムにおいてデータセンタビジネスを展開するため、現地の通信事業者と合弁会社を設立しました。また、日系の通信事業者としては中近東地域で初めてとなる国際 I P - V P N サービス (M P L S タイプ) をアラブ首長国連邦で開始するなど、サービス提供エリアの拡大に努めました。さらに、国際間トラフィックの急増に対処するため、各国主要通信事業者と、日本・中国大陸・韓国・台湾・米国間を結ぶ新しい大容量光海底ケーブルの

建設について合意するなど、より信頼性の高い国際ネットワークの構築に取り組みました。

個人のお客様向けサービスについては、インターネット接続サービス「OCN」において、光アクセスサービス対応メニュー「OCN 光 with フレッツ」等の販売拡大に努めました。また、SNSの「gooホーム」をはじめとする新サービスの提供を開始したほか、音楽配信サービス「MusicOcean」における高音質化等、サービスの拡充を図りました。グループにおけるTV向け映像配信事業について、株式会社NTTぷららに一元化し、事業の効率化および一層魅力的なサービスの提供に努め、次世代ネットワーク(NGN)に対応した高品質の映像配信サービス「ひかりTV」の提供を開始しました。

固定電話サービスについては、国内・国際通話、携帯電話への通話料を安価にする「プラチナ・ライン」等を引き続き提供し、多様なお客様要望に対応しました。

以上の結果、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の当期の営業収益は1兆1,545億円(前期比0.8%増)、特別利益として厚生年金基金の代行返上益を計上したことに伴い、当期純利益は627億円(前期比106.8%増)となりました。

【株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ】

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、一昨年に開始された携帯電話番号ポータビリティ等の影響により厳しい競争が続くなか、利用しやすい料金サービスの提供、ネットワーク品質の向上、端末ラインナップの強化等、「お客様重視」の視点に立ち、総合的な取り組みを展開することで一層の競争力強化に努めました。

利用しやすい料金サービスの提供については、新たな料金割引サービス「ファミ割MAX50」、「ひとりでも割50」、「オフィス割MAX50」の提供を開始しました。また、「FOMA905i」シリーズ以降の対象携帯電話機をご購入いただく際に、お客様の要望に合わせて、「バリューコース」、「ベーシックコース」の2つのコースのいずれかを選択いただける新販売モデルを導入しました。

ネットワーク品質の向上については、お客様の声にきめ細かく対応したエリア整備を進めるとともに、通信量の増大に対応するため、設備の増強に取り組みました。さらに、より高速な通信が可能な「FOMAハイスピードエリア」の拡大を推進し、ネットワークの高速化にも努めました。

端末ラインナップの強化については、「FOMAハイスピード」、国際ローミング対応、ワンセグ放送受信機能等の最新機能を搭載した「FOMA905i」シリーズや、デザイン・機能両面でバラエティーに富んだ「FOMA705i」シリーズの提供を開始しました。

また、国際ローミングについて、対応端末の拡充およびご利用いただける国・地域の拡大を推進し利用増加を図るなど、国際分野における更なる収益拡大に取り組むとともに、「おサイフケータイ」を使ったクレジットサービス「DCMX」の会員拡大やコンビニエンスストアへの「iD」決済端末の設置等、クレジットサービスの普及拡大に努め、新たな収入の創出に向け取り組みました。

事業者間の競争が激化するなか、以上の取り組みを行いました。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの当期の連結営業収益は4兆7,118億円(前期比1.6%減)となりました。一方、連結営業費用が、経費の減少および厚生年金基金の代行返上等により減少した結果、連結当期純利益は

4,912 億円（前期比 7.4%増）となりました。

【株式会社エヌ・ティ・ティ・データ】

株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、金融機関を中心とした基幹系システムの構築や、コンプライアンス関連の情報システム投資需要等から、特に金融機関や製造業でのソフトウェア投資が堅調に推移するなか、競争優位性を確保してお客様要望に応じていくため、「量（売上）から質（仕事のやり方、価値創造ビジネス）への転換」を図り、「お客様満足度 No. 1 の追求」に向け、取り組みました。

具体的には、中期経営の主な柱である「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」に取り組みました。

「営業の変革」としてお客様満足度の向上を目指し、各部門においてお客様ごとの業務改善プランを策定・実行するとともに、「開発プロセスの変革」としてソフトウェア工学に関する研究開発組織を再編成し体制を強化しました。「グループ経営の効率的な推進」については、グループ各社の自立化推進と個社のミッションの実現を通じた競争力の向上に向けて、出向政策を見直しました。「低採算ビジネスの見直し」については、一部の連結子会社の解散を決定するなど高収益性ビジネスへの経営資源のシフトを図り、更なる収益性向上に取り組みました。「成長エンジン」については、将来的に成長が見込まれるヘルスケア事業領域の強化に向けて「ヘルスケアシステム事業本部」を設置したほか、製薬業界向け臨床試験電子化ソリューションにおける世界的な技術を有する企業と業務提携し、治験 IT 化支援サービスの推進に取り組みました。「人財育成」については、社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する制度を運用し、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材の認定や若年層社員の育成に取り組みました。

これらの取り組みを通じて、公共、金融、法人の各分野で新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動および効率的なシステム開発を推進するとともに、現在提供中のシステムについては、引き続き安定したサービス提供に努めました。また、国際事業展開の更なる推進に向けて、お客様のグローバルな事業展開に対応するため、海外子会社の設立や現地企業の経営権取得により、中国、アジア、米国、欧州での IT サポートサービスの充実を図りました。

以上の結果、株式会社エヌ・ティ・ティ・データの当期の連結営業収益は 1 兆 744 億円（前期比 2.8%増）となりましたが、出向政策の見直しに伴う特別損失を計上したこと等により、連結当期純利益は 304 億円（前期比 39.9%減）となりました。

次期の業績については、連結営業収益は 10 兆 7,500 億円（前期比 0.6%増）、連結営業利益は 1 兆 1,600 億円（前期比 11.1%減）、連結税引前当期純利益は 1 兆 1,700 億円（前期比 11.5%減）、連結当期純利益は 5,000 億円（前期比 21.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当期純利益及び減価償却費などにより、3 兆 908 億円となりました。前期比では、7,295 億円（30.9%）キャッシュ・フローが増加しておりますが、これは法人税等の支払額（純額）が減少したこと（当期は Hutchison 3G UK Holdings Limited 株式の減損が、税務上損金として認容されたことなどにより法人税等

の支払額（純額）は 2,373 億円）及び前連結会計年度末が金融機関の休業日のため電話料金等の回収が当連結会計年度にずれこんだため売掛金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、固定資産の取得などにより、1兆9,906 億円の現金を使用しました。前期比では、1,603 億円（7.5%）現金支出が減少しておりますが、これは出資等の長期投資による支出が増加した一方で有形固定資産取得による支出が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、借入金の返済などにより、7,264 億円の現金を使用しました。前期比では、1,054 億円（12.7%）現金支出が減少しておりますが、これは自己株式取得による支出が増加した一方で短期借入金等が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における NTT グループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して 3,733 億円（46.9%）増加し、1兆1,696 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、安定性・継続性に配慮しつつ、業績動向、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案して行ってまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を 1 株当たり 4,500 円とし、中間配当 4,500 円と合わせ年間配当を 9,000 円とする予定です。次期の配当につきましては、通期では普通配当 11,000 円とする予定です。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

NTTグループ(当社および当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業およびデータ通信事業を主な事業内容としております。

各事業の内容および当該事業における主な連結子会社の状況は次のとおりであります。

なお、連結子会社のうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データおよびエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社につきましては東京証券取引所市場第一部に上場しております。

①地域通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県内通信サービスの提供およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社NTT東日本-東京南、株式会社NTT西日本-関西、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー、株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイト、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクト、エヌ・ティ・ティ インフラネット株式会社、エヌ・ティ・ティ 番号情報株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ クオリス、株式会社エヌ・ティ・ティ ソルコ、株式会社エヌ・ティ・ティ カードソリューション、テルウェル東日本株式会社、テルウェル西日本株式会社 他 92 社

②長距離・国際通信事業

当事業は、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社、株式会社NTTぷらら、Verio Inc.、NTT COM ASIA LIMITED、NTT America, Inc.、NTT AUSTRALIA PTY. LTD.、NTT EUROPE LTD.、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社、NTTコムテクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ株式会社 他 36 社

③移動通信事業

当事業は、携帯電話事業およびそれに附帯する事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国、株式会社エヌ・ティ・ティ・

ドコモ九州、ドコモ・サービス株式会社、ドコモエンジニアリング株式会社、ドコモ・モバイル株式会社、ドコモ・サポート株式会社、ドコモ・システムズ株式会社、ドコモ・センツウ株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、ドコモ・ビジネスネット株式会社、DoCoMo interTouch Pte.LTD 他104社

④データ通信事業

当事業は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス等の事業を主な事業内容としております。

(連結子会社)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア、エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ、日本カードプロセッシング株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・フォーエス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション株式会社、itelligence AG、エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社、エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス株式会社、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTT DATA EUROPE GmbH & Co.KG 他114社

⑤その他の事業

(連結子会社)

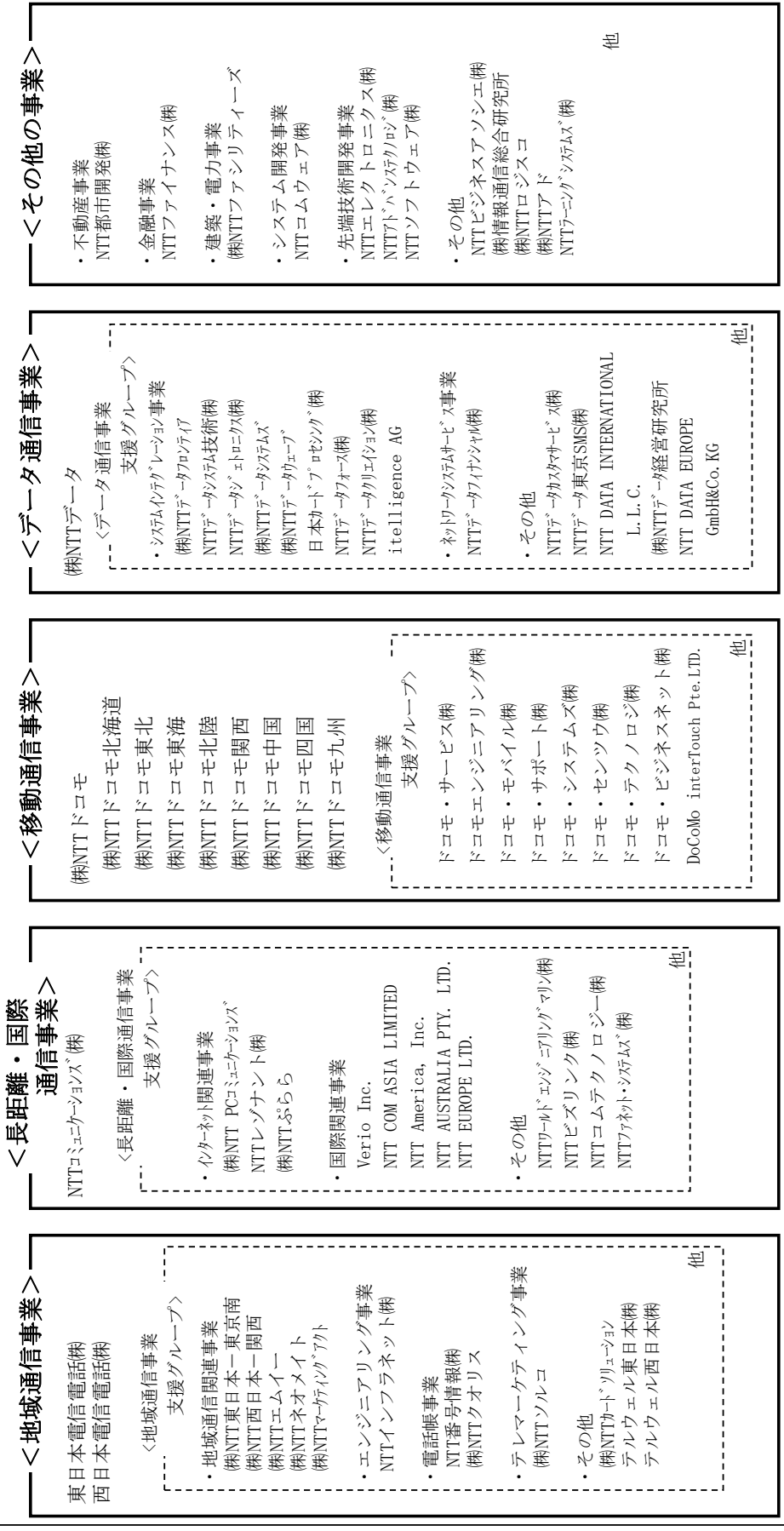
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社、NTTファイナンス株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社、NTTエレクトロニクス株式会社、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社、エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社、株式会社情報通信総合研究所、株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ、株式会社エヌ・ティ・ティ・アド、エヌ・ティ・ティ・ラーニングシステムズ株式会社、他57社

なお、事業系統図につきましては次項のとおりであります。

事業系統図

お客様

NTTグループ



日本電信電話株式会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な経営目標

NTTグループは、100年以上の永きにわたりわが国の電気通信の発展を支えてきた自信・実績と世界をリードする研究開発力を基盤として「これからも安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業としてお役に立ち続ける」を合言葉に、激しい競争環境の中でそれぞれの事業において求められる法の責務や社会的な使命を果たしながら、21世紀のブロードバンド・ユビキタス社会のニーズに応えられるよう積極的に事業を展開し、お客様や株主の皆様から常に高い信頼を得て持続的な発展を目指してまいります。

この経営方針を踏まえた中長期的な取り組みとして、NTTグループは、情報通信市場の急速な発展に伴い多様化・複合化するお客様のニーズにお応えするため、2004年11月に「NTTグループ中期経営戦略」を策定し、市場や技術の変化を踏まえた具体的な取組みを適時、明らかにしてきたところです。今後とも、その実現を通じ、お客様の利便性の向上、社会的課題の克服に積極的に貢献するとともに、株主様重視の経営を推進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、当面は減速が続くものの、住宅建設の持ち直しや輸出の増加等により景気の緩やかな回復が期待されます。ただし、海外経済や国際金融市場を巡る不確実性、エネルギー・原材料価格高騰の影響等に引き続き留意する必要があります。

情報通信分野では、ネットワークのIP化、ブロードバンド化・ユビキタス化が引き続き進展し、固定と移動、通信と放送等、サービスの融合が加速し、これに伴うお客様要望の多様化に対応するため、競争は激しさを増すものと想定されます。

このような状況のなか、NTTグループは、中期経営戦略に基づき、「オープン」と「コラボレーション」をキーワードに、次世代ネットワーク(NGN)の構築を進め、他の事業者のネットワークとオープンに接続するとともに、幅広い分野の企業の方々と協業して、新しいサービスや価値を創造してまいります。

NGNの具体的な事業展開といたしましては、本年3月より首都圏および大阪府の一部のエリアにおいて、商用サービスを開始いたしました。順次、政令指定都市や県庁所在地級都市へ提供エリアを拡大してまいります。また、NGNの特長である高品質・高セキュリティ等を活かした利便性の高いサービスの拡充を図ってまいります。NGNを利用した新たなサービスの開発・事業化にあたっては、「次世代サービス共創フォーラム」等を活用し、様々なパートナーの皆様との共創に取り組んでまいります。

NGNによる魅力的なサービスの提供、お客様の要望に的確・迅速に対応できる業務プロセスの確立に引き続き取り組み、光アクセスサービスの普及拡大をさらに推進してまいります。

「FOMA」では、お客様の満足を高め、関係をより深めていくことを第一に、高品質で安定したネットワークの構築、アフターサービスの充実、利用しやすい料金プラン・サービスの提供、端末ラインナップの拡充等、総合的な競争力を引き続き強化してまいります。

また、地域ドコモ 8 社を統合し、全国 1 社体制による事業運営へ見直し、お客様サービスの統一・強化に努めるとともに、事業の効率化に取り組んでまいります。

法人のお客様向けのサービスでは、引き続き営業力および開発力の強化に努め、各種ソリューションを提供してまいります。国内外一体での ICT 活用、エンドエンドでのネットワーク品質確保等のお客様要望に対しては、海外の事業者との協業も図りつつ、グループの総合力を活かして対応してまいります。

さらに、NGNをはじめとする、研究開発に基づいたサービスの提供実績やノウハウを活用し、国・地域ごとの市場環境に応じたグローバルビジネスを展開してまいります。

また、トラヒックに依存しない新分野ビジネスの拡大に引き続き取り組んでまいります。グループをあげて業務プロセスの見直しを進め、拠点の集約やアウトソーシングによる経営効率化への取り組みも継続してまいります。

そのなかで当社は、経営資源の機動的かつ弾力的な配分や一元的な基盤的研究開発など、持株会社方式の利点を活用したグループ経営を推進するとともに、各グループ会社に対する必要な助言、あっせんなどの実施、効率的な資金調達等に取り組んでまいります。

研究開発では、安心・安全で便利なブロードバンド・ユビキタス社会の発展を支える高度なネットワークと新サービスを実現する基盤技術の創出に向けて取り組むとともに、将来を見据えた基礎技術についても積極的に取り組んでまいります。また、成果を着実に事業に反映させるため、グループ会社との緊密な連携のもと、実用化に向けた開発を一層推進してまいります。引き続き基盤的研究開発の成果の普及に努めるとともに、標準化への更なる貢献や他の研究機関等と連携した研究開発活動についても積極的に進めてまいります。

以上のような活動を展開し、NTTグループは、ブロードバンド・ユビキタスネットワークによる豊かなコミュニケーション環境の創造、企業活動の効率化、さらには新たなビジネス機会の創出に取り組み、グループの企業価値の増大に努めてまいる所存です。

(注) 本決算短信に記載されている業績予想の各数値は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定に基づいて算定しております。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものであります。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性および今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、予想数値と異なる可能性があります。

4. 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現預金及び現金同等物	796,255	1,169,566	373,311
短 期 投 資	111,901	17,566	△ 94,335
受取手形及び売掛金	2,102,435	1,843,468	△ 258,967
貸 倒 引 当 金	△ 31,297	△ 36,286	△ 4,989
棚 卸 資 産	309,097	343,978	34,881
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	341,243	375,661	34,418
繰 延 税 金 資 産	261,534	276,178	14,644
流 動 資 産 合 計	3,891,168	3,990,131	98,963
有 形 固 定 資 産			
電 気 通 信 機 械 設 備	14,639,792	14,699,272	59,480
電 気 通 信 線 路 設 備	13,442,566	13,701,735	259,169
建 物 及 び 構 築 物	5,730,034	5,792,345	62,311
機 械、工 具 及 び 備 品	1,864,159	1,761,348	△ 102,811
土 地	877,009	1,078,118	201,109
建 設 仮 勘 定	289,447	301,722	12,275
減 価 償 却 累 計 額	△ 26,419,195	△ 26,948,961	△ 529,766
有 形 固 定 資 産 合 計	10,423,812	10,385,579	△ 38,233
投 資 及 び そ の 他 の 資 産			
関 連 会 社 投 資	326,219	416,140	89,921
市 場 性 の あ る 有 価 証 券 及 び そ の 他 の 投 資	371,592	347,899	△ 23,693
営 業 権	387,066	427,888	40,822
そ の 他 の 無 形 資 産	1,329,714	1,384,311	54,597
そ の 他 の 資 産	776,270	959,096	182,826
繰 延 税 金 資 産	785,300	607,735	△ 177,565
投 資 及 び そ の 他 の 資 産 合 計	3,976,161	4,143,069	166,908
資 産 合 計	18,291,141	18,518,779	227,638

(注) 前連結会計年度の数値については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減 (△)
(負債及び資本の部)			
流 動 負 債			
短期借入金	414,290	568,068	153,778
1年以内の返済予定 長期借入債務	837,840	659,598	△ 178,242
買掛金	1,446,681	1,492,450	45,769
未払人件費	486,108	466,689	△ 19,419
未払利息	14,602	11,809	△ 2,793
未払法人税等	108,556	234,074	125,518
未払消費税等	45,808	36,074	△ 9,734
前受金	47,412	98,261	50,849
その他の流動負債	329,516	344,886	15,370
流動負債合計	3,730,813	3,911,909	181,096
固 定 負 債			
長期借入債務	3,510,370	3,416,740	△ 93,630
リース債務	96,231	60,488	△ 35,743
未払退職年金費用	1,534,993	1,294,813	△ 240,180
その他の固定負債	463,423	560,070	96,647
固定負債合計	5,605,017	5,332,111	△ 272,906
少数株主持分	1,834,543	1,863,998	29,455
資 本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,844,103	2,841,079	△ 3,024
利益剰余金	4,145,608	4,663,296	517,688
その他の包括利益 (△損失)累積額	102,529	△ 26,428	△ 128,957
自己株式	△ 909,422	△ 1,005,136	△ 95,714
資本合計	7,120,768	7,410,761	289,993
負債及び資本合計	18,291,141	18,518,779	227,638

(注) 前連結会計年度の数値については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

5. 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	
			増	減 (△)
営 業 収 益				
固定音声関連収入	3,113,549	2,831,138	△	282,411
移動音声関連収入	3,021,263	2,739,832	△	281,431
IP系・パケット通信収入	2,247,948	2,567,440		319,492
通信端末機器販売収入	583,349	653,499		70,150
システムインテグレーション収入	1,092,738	1,156,997		64,259
その他の営業収入	701,703	731,985		30,282
営業収益合計	10,760,550	10,680,891	△	79,659
営 業 費 用				
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	2,325,712	2,419,148		93,436
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,333,237	1,262,789	△	70,448
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	737,271	794,867		57,596
減価償却費	2,097,327	2,161,878		64,551
減損損失	3,620	5,032		1,412
販売費及び一般管理費	3,140,587	3,047,236	△	93,351
営業権及びその他の 無形資産の一時償却	15,781	2,888	△	12,893
厚生年金基金代行返上益	—	△ 317,556	△	317,556
営業費用合計	9,653,535	9,376,282	△	277,253
営 業 利 益	1,107,015	1,304,609		197,594
営 業 外 損 益				
支払利息、社債発行差金償却 及び社債発行費	△ 69,533	△ 63,775		5,758
受取利息	27,088	24,495	△	2,593
その他、純額	68,132	56,962	△	11,170
営業外損益合計	25,687	17,682	△	8,005
税引前当期純利益(△損失)	1,132,702	1,322,291		189,589
法 人 税 等	466,552	520,777		54,225
当 年 度 分	298,177	377,065		78,888
繰 延 税 額	168,375	143,712	△	24,663
少数株主持分損益及び持分法による投資利益(△損失)調整前利益(△損失)	666,150	801,514		135,364
少 数 株 主 持 分 損 益	194,825	197,384		2,559
持分法による投資利益(△損失)	10,043	31,026		20,983
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	481,368	635,156		153,788

(注) 前連結会計年度の数値については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

6. 比較連結株主持分計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (△)
	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		
資 本 金					
期 首 残 高	937,950		937,950		—
期 末 残 高	937,950		937,950		—
資 本 剰 余 金					
期 首 残 高	2,843,108		2,844,103		995
そ の 他	995	△	3,024	△	4,019
期 末 残 高	2,844,103		2,841,079	△	3,024
利 益 剰 余 金					
期 首 残 高	3,760,991		4,145,608		384,617
現 金 配 当 金	△ 96,751	△	117,468	△	20,717
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	481,368		635,156		153,788
期 末 残 高	4,145,608		4,663,296		517,688
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 積 額					
期 首 残 高	99,417		102,529		3,112
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 17,268	△	128,957	△	111,689
S F A S 第 158 号 の 適 用 に よ る 調 整	20,380		—	△	20,380
期 末 残 高	102,529	△	26,428	△	128,957
自 己 株 式					
期 首 残 高	△ 907,088	△	909,422	△	2,334
増 減	△ 2,334	△	95,714	△	93,380
期 末 残 高	△ 909,422	△	1,005,136	△	95,714
株 主 持 分 期 末 残 高	7,120,768		7,410,761		289,993
包 括 利 益 (△ 損 失)					
当 期 純 利 益 (△ 損 失)	481,368		635,156		153,788
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)	△ 17,268	△	128,957	△	111,689
包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	464,100		506,199		42,099

(注) 前連結会計年度の数値については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

7. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (△)
	〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益 (△損失)	481,368		635,156		153,788
当期純利益 (△損失) から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:					
減価償却費	2,097,327		2,161,878		64,551
減損損失	3,620		5,032		1,412
繰延税額	168,375		143,712	△	24,663
少数株主持分損益	194,825		197,384		2,559
営業権及びその他の無形資産の一時償却	15,781		2,888	△	12,893
固定資産除却損	136,167		140,511		4,344
厚生年金基金代行返上益	-	△	317,556	△	317,556
持分法による投資 (△利益) 損失	△ 10,043	△	31,026	△	20,983
受取手形及び売掛金の (△増加) 減少額	△ 280,524	△	289,627		570,151
棚卸資産の (△増加) 減少額	83,975	△	34,582	△	118,557
その他の流動資産の (△増加) 減少額	42,160	△	23,310	△	65,470
買掛金及び未払人件費の増加 (△減少) 額	△ 76,918	△	80,883	△	3,965
未払消費税等の増加 (△減少) 額	18,689	△	9,632	△	28,321
未払利息の増加 (△減少) 額	△ 2,387	△	2,732	△	345
前受金の増加 (△減少) 額	△ 15,042		50,875		65,917
未払法人税等の増加 (△減少) 額	△ 107,406		125,494		232,900
その他の流動負債の増加 (△減少) 額	△ 38,334	△	12,562		25,772
未払退職年金費用の増加 (△減少) 額	△ 116,380	△	183,377	△	66,997
その他の固定負債の増加 (△減少) 額	△ 63,181		51,957		115,138
その他の	△ 170,783	△	18,062		152,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361,289		3,090,792		729,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 1,608,505	△	1,259,719		348,786
有形固定資産の売却による収入	82,035		81,991	△	44
長期投資による支出	△ 72,146	△	199,780	△	127,634
長期投資の売却及び償還による収入	71,253		124,183		52,930
短期投資による支出	△ 8,381	△	14,293	△	5,912
短期投資の償還による収入	4,632		5,586		954
無形資産及びその他の資産の取得	△ 619,878	△	728,610	△	108,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,150,990	△	1,990,642		160,348
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入債務の増加による収入	477,517		508,922		31,405
長期借入債務の返済による支出	△ 854,825	△	878,267	△	23,442
配当金の支払額	△ 96,751	△	117,468	△	20,717
自己株式の売却及び取得 (純額)	△ 1,339	△	95,650	△	94,311
少数株主からの株式取得による支出	△ 157,656	△	173,002	△	15,346
短期借入金及びその他の増加 (△減少) 額	△ 198,776		29,081		227,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 831,830	△	726,384		105,446
IV 現預金及び現金同等物に係る換算差額	6,949	△	455	△	7,404
V 現預金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	△ 614,582		373,311		987,893
VI 現預金及び現金同等物の期首残高	1,410,837		796,255	△	614,582
VII 現預金及び現金同等物の期末残高	796,255		1,169,566		373,311

補足情報

各連結会計年度の現預金支払額:				
支払利息	71,761		66,568	△ 5,193
法人税等 (純額)	418,936		237,311	△ 181,625
現金支出を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース債務発生額	17,034		7,694	△ 9,340
株式交換による株式取得額	-		19,864	19,864

(注) 前連結会計年度の数値については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

1. 新会計基準の適用

特定の複合金融商品の会計処理

平成19年4月1日より、SFAS第155号「特定の複合金融商品の会計処理－SFAS第133号及び第140号の改訂」を適用しております。SFAS第155号は事業体がSFAS第133号に基づき主契約と区分して公正価値を測定することが求められている組込デリバティブを含む複合金融商品について、複合金融商品全体での公正価値の再測定を選択することも認めております。また、SFAS第133号及びSFAS第140号の特定の定義の明確化ならびに改訂も行っております。SFAS第155号適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

金融資産のサービス業務の会計処理

平成19年4月1日より、SFAS第156号「金融資産のサービス業務の会計処理－SFAS第140号の改訂」を適用しております。SFAS第156号はサービサーがサービス権の公正価値変動を経済的にヘッジするためにデリバティブを使用することを一部認めており、特定の譲渡及び証券化に係る損益の計上方法を変更しております。SFAS第156号適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

法人所得税の不確実性に関する会計処理

平成19年4月1日より、FIN第48号「法人所得税の不確実性に関する会計処理－SFAS第109号の解釈」を適用しております。FIN第48号は、SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に従って認識する法人所得税について、税法上の取扱いが不確実な場合における会計処理を明確にするものであり、財務諸表上の認識及び税務申告上のタックス・ポジションの測定に関する基準を規定するとともに、認識の中止、流動・固定の分類、利息及び課徴金の取扱い、開示、移行措置等についての指針を提供しております。FIN第48号適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

2. 主要な会計方針等

(1) 市場性のある有価証券

SFAS第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は、時価を超えない範囲で原価法によっております。通信端末機器に係る原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

(3) 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、減価償却は主として定率法（ただし建物は定額法）によっております。

(4) 営業権及びその他の無形資産

SFAS第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しております。

(5) 退職給付債務

SFAS第87号「事業主の年金会計」及びSFAS第158号「確定給付型の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しております。

(6) デリバティブ取引

SFAS第133号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理」、SFAS第138号「特定のデリバティブ商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理－SFAS第133号の改訂」及びSFAS第149号「デリバティブ商品及びヘッジ活動に関する会計処理－SFAS第133号の改訂」を適用して

おります。

(7) 法人税等

法人税等は連結損益計算書上の税引前当期純利益（損失）に基づいて算定されており、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異及び繰越欠損金に対する税効果について、資産・負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

(8) 株式の追加取得による持分法の遡及適用

当連結会計年度における株式の追加取得により新たに持分法適用となった関連会社（従来は、「市場性のある有価証券及びその他の投資」に計上）について、会計原則審議会（Accounting Principles Board）意見書第18号「持分法適用による普通株式投資の会計処理」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。

これに伴い、連結財務諸表の前連結会計年度の数値を既公表のものから変更しております。前連結会計年度の主要項目への影響は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

項目	既公表値	変更後	影響額
比較連結貸借対照表			
資産合計	18,365,775	18,291,141	△74,634
資本合計	7,172,610	7,120,768	△51,842
比較連結損益計算書			
営業外損益合計	30,986	25,687	△5,299
税引前当期純利益（△損失）	1,138,001	1,132,702	△5,299
持分法による投資利益（△損失）	3,101	10,043	6,942
当期純利益（△損失）	476,907	481,368	4,461

3. 厚生年金基金の代行返上について

エヌ・ティ・ティ厚生年金基金（以下「NTT厚生年金基金」）は、確定給付企業年金法に基づき、NTT厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、平成19年7月に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年2月に代行部分に係る年金資産の返還を完了しました。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、「厚生年金基金代行返上益」317,556百万円を営業費用の減として計上しております。

4. テレホンカード未利用分にかかる今後の使用見込額の計上

NTTグループが販売したテレホンカードの未利用分のうち、今後使用が見込まれる分について、当連結会計年度期首に負債として計上しております。これに伴い、当連結会計年度の連結損益計算書において、「固定音声関連収入」が32,800百万円減少しております。なお、当該負債については、今後直近までの実績等をもとに毎期見積りを行います。

5. 後発事象

自己株式の取得

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成20年5月14日から平成21年3月24日にかけて、発行済普通株式総数45万株、取得総額2,000億円の範囲内で自己株式を取得することを決議しました。

なお、当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、株券の電子化の直前の日に、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入することを決議しました。株式分割後は、株式分割前に取得した株式数に、45万株から株式分割前に取得した株式数を差し引いたものに100を乗じた株式数を加えた株式数が上限になります。

株式の分割および単元株制度の採用

平成21年1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が施行され、上場会社の株券の電子化が予定されております。

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、この株券の電子化により、端株の解消

が必要となることから、円滑な端株制度からの移行を図るため、平成20年6月25日開催予定の第23回定時株主総会における定款一部変更の件（単元株制度の導入）が承認可決され総務大臣の認可を受けることを条件として、株券の電子化の直前の日に、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を導入することを決議しました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 5,152円63銭	1株当たり純資産額 5,433円61銭
1株当たり当期純利益 348円29銭	1株当たり当期純利益 461円07銭
希薄化後1株当たり当期純利益 —	希薄化後1株当たり当期純利益 —

8. セグメント情報 (連結)

1. 営業収益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	増 減(△)
地 域 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	3,658,966	3,591,767	△ 67,199
セグメント間取引	649,023	617,962	△ 31,061
小計	4,307,989	4,209,729	△ 98,260
長 距 離 ・ 国 際 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	1,165,599	1,199,840	34,241
セグメント間取引	124,234	122,970	△ 1,264
小計	1,289,833	1,322,810	32,977
移 動 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	4,730,487	4,652,696	△ 77,791
セグメント間取引	57,606	59,131	1,525
小計	4,788,093	4,711,827	△ 76,266
デ ー タ 通 信 事 業			
外部顧客に対するもの	872,279	928,839	56,560
セグメント間取引	141,548	130,675	△ 10,873
小計	1,013,827	1,059,514	45,687
そ の 他 の 事 業			
外部顧客に対するもの	333,219	340,549	7,330
セグメント間取引	850,091	844,531	△ 5,560
小計	1,183,310	1,185,080	1,770
そ の 他 (注)	-	△ 32,800	△ 32,800
セグメント間取引消去	△ 1,822,502	△ 1,775,269	47,233
合計	10,760,550	10,680,891	△ 79,659

(注)テレホンカード未利用分にかかる今後の使用見込額の計上

2. セグメント別損益

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	増 減(△)
営 業 利 益			
地域通信事業	115,939	285,631	169,692
長距離・国際通信事業	59,719	105,815	46,096
移動通信事業	773,524	796,501	22,977
データ通信事業	82,845	58,841	△ 24,004
その他の事業	61,285	78,900	17,615
計	1,093,312	1,325,688	232,376
そ の 他 (注)	-	△ 32,800	△ 32,800
セグメント間取引消去	13,703	11,721	△ 1,982
営 業 利 益	1,107,015	1,304,609	197,594

(注)テレホンカード未利用分にかかる今後の使用見込額の計上

3. 資産

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減(△)
総 資 産			
地域通信事業	8,263,063	7,843,239	△ 419,824
長距離・国際通信事業	1,443,233	1,406,430	△ 36,803
移動通信事業	6,233,981	6,278,088	44,107
データ通信事業	1,193,920	1,267,830	73,910
その他の事業	9,984,980	10,146,404	161,424
計	27,119,177	26,941,991	△ 177,186
セグメント間取引消去	△ 8,828,036	△ 8,423,212	404,824
合計	18,291,141	18,518,779	227,638

4. その他の重要事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	増 減(△)
減 価 償 却 費			
地域通信事業	938,375	967,243	28,868
長距離・国際通信事業	147,863	141,483	△ 6,380
移動通信事業	744,122	787,795	43,673
データ通信事業	149,598	142,559	△ 7,039
その他の事業	109,051	114,165	5,114
計	2,089,009	2,153,245	64,236
セグメント間取引消去	8,318	8,633	315
合計	2,097,327	2,161,878	64,551
設 備 投 資 額			
地域通信事業	873,530	856,894	△ 16,636
長距離・国際通信事業	115,960	135,041	19,081
移動通信事業	934,423	758,743	△ 175,680
データ通信事業	139,565	176,826	37,261
その他の事業	173,373	201,357	27,984
合計	2,236,851	2,128,861	△ 107,990

(注)設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の「有形固定資産の取得による支出」及び「無形資産及びその他の資産の取得」の金額とは、以下の差額が生じております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	増 減(△)
有形固定資産の取得による支出	1,608,505百万円	1,259,719百万円	△ 348,786百万円
無形資産及びその他の資産の取得	619,878百万円	728,610百万円	108,732百万円
合 計	2,228,383百万円	1,988,329百万円	△ 240,054百万円
設備投資額(合計)との差額	△ 8,468百万円	△ 140,532百万円	△ 132,064百万円

※前連結会計年度の数値については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

9. 関連当事者との取引（連結）

関連会社との取引額及び債権・債務残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕
営業収益	34,083	12,489
営業費用	195,272	85,740

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
債権残高	5,791	7,634
債務残高	20,223	27,612

10. 税効果会計（連結）

繰延税金資産・負債の主な内訳

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
未払退職年金費用	623,745	513,508
有形・無形固定資産(主に減価償却費)	299,444	325,994
繰越欠損金	283,809	234,354
その他の	426,194	406,626
繰延税金資産	1,633,192	1,480,482
評価性引当金(控除)	△ 161,172	△ 212,073
繰延税金資産合計	1,472,020	1,268,409
繰延税金負債		
子会社公募増資に伴う持分変動差額	△ 468,586	△ 447,344
為替換算調整勘定	△ 128	△ 798
その他の	△ 93,436	△ 130,704
繰延税金負債合計	△ 562,150	△ 578,846
繰延税金資産(純額)	909,870	689,563

※前連結会計年度の数値については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

1 1. 有価証券（連結）

1. 売却可能証券

(単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減額
持分証券	帳簿価額	173,971	202,455	28,484
	未実現保有利益	97,550	65,734	△ 31,816
	未実現保有損失	1,839	23,649	21,810
	公正価値	269,682	244,540	△ 25,142
負債証券	帳簿価額	103,650	3,299	△ 100,351
	未実現保有利益	27	8	△ 19
	未実現保有損失	152	193	41
	公正価値	103,525	3,114	△ 100,411

2. 満期保有目的証券

(単位 百万円)

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増減額
負債証券	帳簿価額	1,260	4,574	3,314
	未実現保有利益	1	—	△ 1
	未実現保有損失	—	—	—
	公正価値	1,261	4,574	3,313

※前連結会計年度の数値については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(8)に記載のとおり、既公表値から変更しております。

12. 退職給付（連結）

1. 退職一時金及び規約型企業年金制度

(1) 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
期末予測給付債務	△ 2,356,395	△ 2,279,725
期末年金資産の公正価値	1,389,166	1,268,711
積立状況	△ 967,229	△ 1,011,014

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
未払退職年金費用	△ 972,235	△ 1,011,360
その他の資産	5,006	346
その他の包括損失(△利益)累積額	△ 73,905	96,506
純認識額	△ 1,041,134	△ 914,508

また、その他の包括損失(△利益)累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
数理計算上の差異	73,316	209,356
会計基準変更時差異	1,696	1,332
過去勤務債務	△ 148,917	△ 114,182
合計額	△ 73,905	96,506

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
勤務費用	84,898	79,702
利息費用	47,619	50,037
年金資産の期待運用収益	△ 33,442	△ 34,782
償却及び繰延(純額)	△ 27,284	△ 28,967
連結損益計算書上の退職給付費用総額	71,791	65,990

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
割引率	予測給付債務算定	2.2%
	退職給付費用算定	2.0%
予定昇給率	1.5-3.4%	1.9-3.2%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%

2. NTT企業年金基金

(1) 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
期末予測給付債務	△ 1,971,796	△ 1,241,986
期末年金資産の公正価値	1,409,038	958,533
積立状況	△ 562,758	△ 283,453

連結貸借対照表への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
未払退職年金費用	△ 562,758	△ 283,453
その他の包括損失(△利益)累積額	51,934	55,397
純認識額	△ 510,824	△ 228,056

また、その他の包括損失(△利益)累積額への計上額は、以下の通りであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
数理計算上の差異	78,992	77,918
過去勤務債務	△ 27,058	△ 22,521
合計額	51,934	55,397

(2) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
勤務費用	41,178	39,040
利息費用	39,859	43,273
年金資産の期待運用収益	△ 34,197	△ 32,506
償却及び繰延(純額)	8,253	2,042
従業員拠出額	△ 5,017	△ 4,042
退職給付費用計	50,076	47,807
厚生年金基金代行返上益	-	△ 317,556
合計額	50,076	△ 269,749

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
割引率	予測給付債務算定	2.2%
	退職給付費用算定	2.0%
予定昇給率	3.4%	3.4%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%

13. その他（連結）

当社グループは、「厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）」附則第54条等の定めにより、逡信省（電気通信事業に従事）、電気通信省、日本電信電話公社、日本電信電話株式会社に勤務し昭和31年7月以降に退職した者の昭和31年6月以前の勤務期間に係る旧国家公務員等共済組合法に基づく年金給付に要する費用について、社会保険庁等からの通知により毎期負担金を支出しておりますが、当連結会計年度における当該負担金の支出額は61,856百万円であります。

なお、当該負担金は、公的年金制度に対する負担金であることから、他の公的年金制度に係る保険料（厚生年金保険料）の会計処理と同様、毎期の支出額を毎期の費用に計上しております。

(※) なお、リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

14. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 22 期 (平成19年3月31日)	第 23 期 (平成20年3月31日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	15,281	22,459	7,178
売 掛 金	1,394	1,265	△ 129
貯 蔵 品	358	306	△ 51
前 渡 金	738	741	3
繰 延 税 金 資 産	512	1,408	895
短 期 貸 付 金	544,285	471,950	△ 72,334
未 収 入 金	110,487	76,790	△ 33,697
関 係 会 社 預 け 金	150,000	27,000	△ 123,000
そ の 他 の 流 動 資 産	10,450	8,798	△ 1,652
流 動 資 産 合 計	833,509	610,720	△ 222,788
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物	147,021	136,607	△ 10,413
構 築 物	6,185	5,496	△ 688
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	468	389	△ 79
工 具 、 器 具 及 び 備 品	24,908	24,068	△ 840
土 地	29,786	29,674	△ 112
リ ー ス 資 産	—	529	529
建 設 仮 勘 定	716	852	136
有 形 固 定 資 産 合 計	209,087	197,618	△ 11,469
無 形 固 定 資 産	46,559	50,391	3,832
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	42,058	32,378	△ 9,679
関 係 会 社 株 式	4,772,182	4,779,008	6,825
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,116,611	1,937,023	△ 179,588
繰 延 税 金 資 産	40,482	25,169	△ 15,313
関 係 会 社 長 期 預 け 金	—	35,000	35,000
そ の 他 の 投 資 等	891	1,812	920
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,972,226	6,810,391	△ 161,835
固 定 資 産 合 計	7,227,872	7,058,400	△ 169,471
資 産 合 計	8,061,382	7,669,121	△ 392,260

(単位 百万円)

科 目	第 22 期 (平成19年3月31日)	第 23 期 (平成20年3月31日)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
買 掛 金	477	584	106
1年以内に償還予定の社債	339,765	170,000	△ 169,765
1年以内に返済予定の長期借入金	184,557	187,381	2,823
1年以内に返済予定の 関係会社長期借入金	50,000	50,000	—
リ ー ス 債 務	—	83	83
未 払 金	101,184	66,230	△ 34,954
未 払 費 用	11,716	9,236	△ 2,480
未 払 法 人 税 等	28	210	182
前 受 金	914	918	4
預 り 金	209	241	31
関 係 会 社 預 り 金	95,797	39,796	△ 56,001
前 受 収 益	0	1	0
そ の 他 の 流 動 負 債	586	1,175	589
流 動 負 債 合 計	785,237	525,858	△ 259,379
固 定 負 債			
社 債	1,340,762	1,340,791	29
長 期 借 入 金	818,539	760,638	△ 57,901
関 係 会 社 長 期 借 入 金	50,000	—	△ 50,000
リ ー ス 債 務	—	847	847
退 職 給 付 引 当 金	30,408	24,670	△ 5,737
そ の 他 の 固 定 負 債	798	1,008	209
固 定 負 債 合 計	2,240,508	2,127,956	△ 112,552
負 債 合 計	3,025,746	2,653,815	△ 371,931
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	937,950	937,950	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	2,672,826	2,672,826	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	994	1,058	64
資 本 剰 余 金 合 計	2,673,820	2,673,884	64
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	135,333	135,333	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,185,137	2,263,503	78,365
特 別 償 却 準 備 金	11	—	△ 11
別 途 積 立 金	1,131,000	1,131,000	—
繰 越 利 益 剰 余 金	1,054,125	1,132,503	78,377
利 益 剰 余 金 合 計	2,320,470	2,398,836	78,365
自 己 株 式	△ 909,422	△ 1,005,136	△ 95,714
株 主 資 本 合 計	5,022,819	5,005,535	△ 17,284
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,816	9,771	△ 3,045
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12,816	9,771	△ 3,045
純 資 産 合 計	5,035,635	5,015,306	△ 20,329
負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,061,382	7,669,121	△ 392,260

15. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 22 期	第 23 期	増 減 (△)
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
営 業 収 益	359,982	375,794	15,811
受 取 配 当 金	198,608	213,202	14,594
グループ経営運営収入	19,714	19,077	△ 636
基盤的研究開発収入	122,115	126,883	4,768
その他の収入	19,543	16,630	△ 2,913
営 業 費 用	162,109	165,827	3,718
管 理 費	20,483	20,713	230
試 験 研 究 費	106,767	99,011	△ 7,756
減 価 償 却 費	29,793	40,371	10,578
固定資産除却費	1,844	2,857	1,013
租 税 公 課	3,221	2,873	△ 347
営 業 利 益	197,873	209,966	12,093
営 業 外 収 益	62,388	58,583	△ 3,804
受 取 利 息	46,538	42,312	△ 4,226
物 件 貸 付 料 入	11,585	11,515	△ 69
雑 収 入	4,264	4,755	491
営 業 外 費 用	54,035	50,840	△ 3,195
支 払 利 息	17,976	14,531	△ 3,445
社 債 利 息	29,009	28,617	△ 391
物 件 貸 付 費 用	5,405	5,834	429
雑 支 出	1,643	1,856	212
経 常 利 益	206,226	217,710	11,484
特 別 利 益	—	6,685	6,685
厚生年金基金代行返上益	—	6,685	6,685
特 別 損 失	9,858	13,618	3,759
関係会社株式評価損	9,858	—	△ 9,858
固定資産除去損等	—	7,823	7,823
固定資産売却損	—	5,386	5,386
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	407	407
税引前当期純利益	196,367	210,777	14,409
法人税、住民税及び事業税	△ 444	△ 6,089	△ 5,644
法人税等調整額	7,412	21,032	13,620
当 期 純 利 益	189,399	195,833	6,434

16. 株主資本等変動計算書

前事業年度の要約 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	937,950	2,672,826	—	2,672,826	135,333	530	1,131,000	961,027	2,227,890	△ 907,087	4,931,579	14,905	14,905	4,946,485
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩し (注)						△ 448		448	—		—			—
特別償却準備金の取崩し						△ 70		70	—		—			—
剰余金の配当 (注)								△ 41,465	△ 41,465		△ 41,465			△ 41,465
役員賞与金 (注)								△ 69	△ 69		△ 69			△ 69
剰余金の配当 (中間配当)								△ 55,285	△ 55,285		△ 55,285			△ 55,285
当期純利益								189,399	189,399		189,399			189,399
自己株式の取得									△ 5,807	△ 5,807				△ 5,807
自己株式の処分			994	994						3,472	4,467			4,467
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)												△ 2,089	△ 2,089	△ 2,089
事業年度中の変動額合計	—	—	994	994	—	△ 518	—	93,098	92,579	△ 2,334	91,239	△ 2,089	△ 2,089	89,150
平成19年3月31日残高	937,950	2,672,826	994	2,673,820	135,333	11	1,131,000	1,054,125	2,320,470	△ 909,422	5,022,819	12,816	12,816	5,035,635

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日残高	937,950	2,672,826	994	2,673,820	135,333	11	1,131,000	1,054,125	2,320,470	△ 909,422	5,022,819	12,816	12,816	5,035,635
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の取崩し						△ 11		11	—		—			—
剰余金の配当								△ 117,467	△ 117,467		△ 117,467			△ 117,467
当期純利益								195,833	195,833		195,833			195,833
自己株式の取得									△ 96,303	△ 96,303				△ 96,303
自己株式の処分			64	64						589	653			653
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)												△ 3,045	△ 3,045	△ 3,045
事業年度中の変動額合計	—	—	64	64	—	△ 11	—	78,377	78,365	△ 95,714	17,284	△ 3,045	△ 3,045	20,329
平成20年3月31日残高	937,950	2,672,826	1,058	2,673,884	135,333	—	1,131,000	1,132,503	2,398,836	△ 1,005,136	5,005,535	9,771	9,771	5,015,306

17. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 22 期	第 23 期	増 減 (△)
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	196,367	210,777	14,409
減価償却費	32,721	43,492	10,770
固定資産除却損	1,019	8,977	7,958
固定資産売却損	—	5,386	5,386
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	407	407
受取配当金	△ 198,608	△ 213,202	△ 14,594
関係会社株式売却益	△ 76	—	76
関係会社株式評価損	9,858	—	△ 9,858
厚生年金基金代行返上益	—	△ 6,685	△ 6,685
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	2,083	947	△ 1,136
売上債権の増加(△)又は減少額	3,850	38,980	35,129
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 13,976	△ 29,707	△ 15,731
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 201	982	1,183
関係会社預り金の増加又は減少(△)額	95,797	△ 56,001	△ 151,799
その他	△ 777	△ 2,035	△ 1,257
小 計	128,059	2,319	△ 125,740
利息及び配当金の受取額	246,112	257,595	11,482
利息の支払額	△ 47,714	△ 45,517	2,197
法人税等の受取又は支払(△)額	△ 6,173	1,139	7,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,283	215,536	△ 104,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 49,403	△ 54,400	△ 4,996
固定資産の売却による収入	—	2,015	2,015
投資有価証券等の取得による支出	△ 2,888	△ 7,716	△ 4,828
投資有価証券等の売却による収入	194	411	217
長期貸付による支出	△ 231,554	△ 314,000	△ 82,445
長期貸付金の回収による収入	515,327	585,972	70,644
関係会社長期預け金の増加(△)又は減少額	—	△ 35,000	△ 35,000
その他	△ 7	△ 421	△ 414
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,666	176,861	△ 54,805
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び長期借入金による収入	231,547	313,897	82,349
社債及び長期借入金の返済による支出	△ 431,396	△ 590,106	△ 158,709
短期借入による増減(△)額	△ 90,000	—	90,000
リース債務の返済による支出	—	△ 106	△ 106
配当金の支払額	△ 96,750	△ 117,467	△ 20,717
自己株式の売却及び取得(純額)	△ 1,339	△ 95,649	△ 94,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 387,939	△ 489,433	△ 101,494
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	164,011	△ 97,035	△ 261,046
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,366	174,377	164,011
VI 現金及び現金同等物の期末残高	174,377	77,341	△ 97,035

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし建物は定額法）、無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。
耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質残存価額によっております。
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法（ただし建物は定額法）によっております。なお、実質残存価額が零の場合（ただし建物を除く）については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。
無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。
(会計方針の変更)
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。
これにより、営業利益が77百万円増加し、経常利益が4百万円増加し、税引前当期純利益は402百万円減少しております。
なお、中間財務諸表には、同会計基準及び同適用指針が適用されておらず、改正前会計基準及び改正前実務指針が必要とされていた注記がなされております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時から費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
(追加情報)
エヌ・ティ・ティ厚生年金基金（以下「NTT厚生年金基金」）は、確定給付企業年金法に基づき、NTT厚生年金基金の代行部分について、平成19年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成20年2月26日に代行部分に係る年金資産の返還を完了しました。これにより、特別利益として6,685百万円を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによっております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段
ヘッジ手段として、為替予約取引、通貨スワップ取引、クーポン・スワップ（金利部分のみの通貨スワップ）取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引等、またはこれらの組み合わせによる取引を行うこととしております。
 - ② ヘッジ対象
ヘッジ対象は、将来の市場価格（為替・金利等）の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクの

ある資産（有価証券、貸付金及び未収金等）または負債（社債、借入金及び未払金等）としております。

(3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、社内規程に基づき、為替予約、通貨スワップ等により為替リスクをヘッジしております。

金利リスクのある資産及び負債については、社内規程に基づき、金利スワップ等により金利リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎四半期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 第22期 240,582百万円 第23期 240,963百万円

2. 日本電信電話株式会社等に関する法律第9条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。

なお、日本電信電話株式会社法の一部を改正する法律（平成9年法律第98号）附則第9条の規定により、当社は、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)と連帯して平成11年6月30日以前に発行した社債の債務を負うとともに、4社の総財産を当該社債の一般担保に供しております。

損益計算書注記

営業費用に含まれる研究開発費 第22期 128,814百万円 第23期 134,802百万円

株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

株式の種類	普通株式	
前事業年度末株式数	1,921,540.08株	
当事業年度増加株式数	178,698.00株	(市場買付けによる取得)
当事業年度増加株式数	3,475.80株	(端株の買取請求による取得)
当事業年度減少株式数	1,243.06株	(端株の買増請求による売却)
当事業年度末株式数	2,102,470.82株	

18. 有 価 証 券 (個 別)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 第22期 (平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	41,129	7,547,288	7,506,159
関連会社株式	9,804	23,672	13,868
計	50,934	7,570,961	7,520,027

2. 第23期 (平成20年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	41,129	5,153,078	5,111,948
関連会社株式	9,804	16,202	6,397
計	50,934	5,169,281	5,118,346

19. 税 効 果 会 計 (個 別)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 第22期 (平成19年3月31日)

(単位 百万円)

繰 延 税 金 資 産	
固 定 資 産	29,960
有 価 証 券	15,083
退 職 給 付 引 当 金	12,359
そ の 他	2,139
繰 延 税 金 資 産 小 計	59,543
評 価 性 引 当 額	△ 8,946
繰 延 税 金 資 産 合 計	50,596
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 8,797
未 収 事 業 税	△ 764
特 別 償 却 準 備 金	△ 7
そ の 他	△ 31
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 9,601
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	40,995

2. 第23期 (平成20年3月31日)

(単位 百万円)

繰 延 税 金 資 産	
固 定 資 産	23,439
有 価 証 券	12,395
退 職 給 付 引 当 金	10,027
そ の 他	5,178
繰 延 税 金 資 産 小 計	51,041
評 価 性 引 当 額	△ 22,050
繰 延 税 金 資 産 合 計	28,991
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,182
そ の 他	△ 231
繰 延 税 金 負 債 合 計	△ 2,413
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	26,577

20. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

片 山 泰 祥 (西日本電信電話(株) 取締役)

渡 邊 大 樹 (東日本電信電話(株) 取締役)

(2) 新任監査役候補

諸 田 敏 朗 (元 会計検査院事務総局次長)

網 谷 駿 介 (エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株) 代表取締役副社長)

本 林 徹 (弁護士 (東京弁護士会))

(3) 退任予定取締役

代表取締役副社長 江 部 努 (東日本電信電話(株) 代表取締役社長 就任予定)

常務取締役 橋 本 信 (株日立製作所 入社予定)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 深 田 丞 治

監査役 根 來 泰 周

監査役 田 辺 正 通

(5) 代表取締役および役付取締役予定者

① 取締役会長予定者

取締役会長 和 田 紀 夫

② 代表取締役社長予定者

代表取締役社長 三 浦 惺

③ 代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 宇 治 則 孝

常務取締役 鶉 浦 博 夫

代表取締役副社長 金 澤 薫

(6) 役員の人事の予定

(新役職名および 新担当業務)	(氏 名)	(現役職名および 現担当業務)
代表取締役副社長 技術戦略担当	宇 治 則 孝	代表取締役副社長 技術戦略担当
代表取締役副社長 新ビジネス推進室長 事業戦略担当	鵜 浦 博 夫	常務取締役 経営企画部門長 中期経営戦略推進室次長兼務
代表取締役副社長 リスクマネジメント担当 国際標準化担当	金 澤 薫	代表取締役副社長 リスクマネジメント担当 国際標準化担当
取締役 総務部門長 総務部門内部統制室長兼務	上 坂 清	取締役 総務部門長 総務部門内部統制室長兼務
取締役 研究企画部門長	花 澤 隆	取締役 研究企画部門長
取締役 財務部門長	小 林 敏 雄	取締役 財務部門長
取締役 技術企画部門長 技術企画部門次世代ネットワーク推進室長兼務	片 山 泰 祥	
取締役 経営企画部門長	渡 邊 大 樹	
取締役	今 井 敬	取締役
取締役	小 林 陽太郎	取締役

- (注) ・和田紀夫氏は取締役会議長、三浦 愷氏はCEO (Chief Executive Officer)、宇治則孝氏はCTO (Chief Technology Officer)、CIO (Chief Information Officer)、鵜浦博夫氏はCFO (Chief Financial Officer)、金澤 薫氏はCCO (Chief Compliance Officer)とする予定です。
- ・6月25日付をもって組織変更を行う予定です。
 - ・当社が再任を予定している取締役のうち、今井 敬および小林陽太郎の両氏は、社外取締役候補者です。
 - ・新任監査役候補の諸田敏朗および本林 徹の両氏は、社外監査役候補者です。
 - ・退任予定監査役は第23回定時株主総会(6月25日)終結時をもって辞任の予定です。

以 上

株式の状況（平成20年3月31日現在）

1. 所有者別状況

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	4	372	100	9,332	838	84	1,071,240	1,081,970	
所有株式数	5,306,841	1,998,696	72,477	189,093	3,544,458	223	4,606,209	15,717,997	23,212
割合	33.76	12.72	0.46	1.20	22.55	0.00	29.31	100.00	

- (注) 1. 上記「その他の法人」および「端株の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,910株および0.72株含まれております。
2. 上記「個人その他」および「端株の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,102,475株および0.82株含まれております。なお、期末現在の実質的な所有株式数は、2,102,470.82株であります。
3. 端株のみを有する端株主数は、251,466人であります。

2. 所有数別状況

区分	株式の状況								端株の状況
	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	1株以上	計	
株主数	378	141	872	1,130	27,515	65,877	986,057	1,081,970	
割合	0.03	0.01	0.08	0.10	2.54	6.09	91.14	100.00	
所有株式数	13,043,666	98,396	176,054	72,957	418,602	399,468	1,508,854	15,717,997	23,212
割合	82.99	0.63	1.12	0.46	2.66	2.54	9.60	100.00	

- (注) 1. 上記「1,000株以上」および「端株の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,910株および0.72株含まれております。
2. 上記「1,000株以上」および「端株の状況」の中には、自己株式がそれぞれ2,102,475株および0.82株含まれております。

3. 大株主

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	株	%
財務大臣	5,306,833.26	33.71
モクスレイ・アンド・カンパニー	709,730.00	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	487,392.00	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	383,845.00	2.44
ステート・ストリート・バンク・アントﾞ・トラスト・カンパニー	134,852.00	0.86
ステート・ストリート・バンク・アントﾞ・トラスト・カンパニー 505103	131,017.00	0.83
N T T 社員持株会	130,956.22	0.83
ステート・ストリート・バンク・アントﾞ・トラスト・クライアント・オムニバス・アカウント オーエムセ・ロッター	129,552.00	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	122,073.00	0.78
住友信託銀行株式会社（信託B口）	96,874.00	0.62
計	7,633,124.48	48.49

(注) 当社は自己株式2,102,470.82株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。